

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社
 コード番号 5660

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県
 兵庫県

(URL <http://www.shinko-wire.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 水口 征之
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長
 氏名 片岡 滋正

TEL (06) 6411 - 1051

決算取締役会開催日 平成17年5月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年 4月 1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	18,134	1.2	1,840	17.6	1,446	29.2
16年3月期	18,345	7.1	1,565	7.2	1,120	6.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	459	101.9	7.84	-	3.1	4.2	8.0
16年3月期	227	42.8	3.88	-	1.6	3.2	6.1

(注) 期中平均株式数 17年3月期 58,641,395株 16年3月期 58,660,079株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパ - セント表示は、対前期比増減率を示します。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年3月期	3.00	-	3.00	175	38.3	1.2
16年3月期	2.00	-	2.00	117	51.5	0.8

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	33,491	15,111	45.1	257.76
16年3月期	35,425	14,827	41.9	252.80

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 58,626,421株 16年3月期 58,654,689株

期末自己株式数 17年3月期 72,443株 16年3月期 44,175株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	9,060	240	80	0.00	-	-
通 期	19,170	1,040	380	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円47銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の5ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現金及び預金	2,312		2,570		258	
2. 受取手形	4,808		6,462		1,654	
3. 売掛金	3,692		2,554		1,137	
4. 製 品	1,405		1,429		24	
5. 原材料	484		313		171	
6. 仕掛品	1,110		1,315		204	
7. 貯蔵品	278		282		4	
8. 繰延税金資産	149		195		46	
9. 関係会社短期貸付金	-		890		890	
10. 立替金	1,342		664		677	
11. 未収入金	884		815		69	
12. その他	146		25		120	
貸倒引当金	2		1		1	
流動資産合計	16,611	46.9	17,518	52.3	907	5.4
固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物	3,694		3,487		207	
2. 構築物	431		438		7	
3. 機械及び装置	4,914		4,745		169	
4. 車両及び運搬具	6		14		7	
5. 工具・器具及び備品	126		124		2	
6. 土 地	6,004		4,239		1,764	
7. 建設仮勘定	14		8		5	
有形固定資産合計	15,193	42.9	13,058	39.0	2,134	3.9
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア	28		23		4	
2. 特許権等	5		3		1	
3. 電話加入権	3		3		-	
無形固定資産合計	36	0.1	30	0.1	6	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,768		895		873	
2. 関係会社株式	149		266		117	
3. 出資金	39		-		39	
4. 従業員貸付金	4		2		1	
5. 破産更生等債権	5		-		5	
6. 施設利用会員権	254		197		56	
7. 繰延税金資産	1,333		1,459		126	
8. その他	149		121		28	
貸倒引当金	120		60		59	
投資その他の資産合計	3,584	10.1	2,883	8.6	700	1.5
固定資産合計	18,814	53.1	15,972	47.7	2,841	5.4
資産合計	35,425	100.0	33,491	100.0	1,934	-

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	1,281		656		625	
2. 買掛金	2,630		2,130		499	
3. 短期借入金	2,140		1,790		350	
4. 1年内返済長期借入金	740		5,590		4,850	
5. 未払金	225		183		41	
6. 未払費用	1,795		1,476		319	
7. 未払法人税等	229		378		148	
8. 未払事業所税	42		41		1	
9. 預り金	20		19		1	
10. 賞与引当金	295		323		27	
11. 設備支払手形	26		48		21	
12. その他	0		0		0	
流動負債合計	9,427	26.6	12,637	37.7	3,209	11.1
固定負債						
1. 長期借入金	9,210		3,620		5,590	
2. 退職給付引当金	1,960		2,111		151	
3. その他	-		11		11	
固定負債合計	11,170	31.5	5,742	17.2	5,427	14.3
負債合計	20,597	58.1	18,379	54.9	2,218	3.2
(資本の部)						
資本金	8,062	22.8	8,062	24.0	-	1.2
資本剰余金						
1. 資本準備金	2,015		2,015		-	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益	4,339		4,339		-	
資本剰余金合計	6,354	17.9	6,354	19.0	-	1.1
利益剰余金						
1. 当期末処分利益	227		570		342	
利益剰余金合計	227	0.7	570	1.7	342	1.0
その他有価証券評価差額金	186	0.5	131	0.4	54	0.1
自己株式	3	0.0	7	0.0	4	0.0
資本合計	14,827	41.9	15,111	45.1	284	3.2
負債及び資本合計	35,425	100.0	33,491	100.0	1,934	-

(2) 損益計算書

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売上高	18,345	100.0	18,134	100.0	211	1.2
売上原価	13,835	75.4	13,369	73.7	466	3.4
売上総利益	4,510	24.6	4,765	26.3	255	5.7
販売費及び一般管理費	2,944	16.1	2,924	16.1	19	0.7
営業利益	1,565	8.5	1,840	10.2	275	17.6
営業外収益						
1. 受取利息	7		21		14	
2. 受取配当金	23		14		8	
3. 投資有価証券売却益	6		-		6	
4. 受取保険金	-		6		6	
5. その他の収益	5		14		9	
計	41	0.2	58	0.3	16	40.1
営業外費用						
1. 支払利息	226		208		18	
2. 出向者労務費負担額	86		56		30	
3. たな卸資産処分損	41		108		67	
4. その他の費用	131		78		53	
計	486	2.6	452	2.5	34	7.1
経常利益	1,120	6.1	1,446	8.0	326	29.2
特別利益						
1. 固定資産売却益	549		1,216		667	
2. 関係会社株式売却益	-		39		39	
計	549	3.0	1,256	6.9	706	128.6
特別損失						
1. 固定資産売却損	-		1,196		1,196	
2. 退職給付会計基準 変更時差異償却	655		655		-	
3. 投資有価証券売却損	-		37		37	
4. 役員退職慰労金	49		36		12	
5. 事業開発整理損	405		-		405	
計	1,109	6.1	1,925	10.6	816	73.5
税引前当期純利益	559	3.0	777	4.3	217	38.8
法人税、住民税及び事業税	353	1.9	453	2.5	100	
法人税等調整額	20	0.1	135	0.7	114	
当期純利益	227	1.2	459	2.5	232	101.9
前期繰越利益	-		110			
当期末処分利益	227		570			

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円、端数切り捨て)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度	
		金 額		金 額	
当期末処分利益			227		570
利益処分額					
利益配当金			117 (1株につき 2円)		175 (1株につき 3円)
次期繰越利益			110		394

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価基準。 評価差額は全部資本直入法で処理し、 売却原価は移動平均法により算定して います。 時価のないもの 移動平均法による原価基準	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の資産の 評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価基準	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品、原材料、貯蔵品は総平均法による 原価基準、仕掛品はエンジニアリング部門の一 部については個別法による原価基準、そ の他は総平均法による原価基準。	同左
4 . 固定資産の減価償却の 方法	(1)有形固定資産 定額法 (2)無形固定資産 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
5 . 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しています。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額に基づき計上して います。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、 5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法により発 生の翌事業年度から費用処理することと しています。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左

	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
6. リ - ス取引の処理方法	リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債であります。</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略しています。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、決算日における有効性の評価は省略しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(1)消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	(損益計算書) 投資有価証券売却益は、営業収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、営業外収益のその他に5百万円含まれています。	(貸借対照表) 関係会社短期貸付金は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に103百万円含まれています。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 23,336 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 23,819 百万円
2.授権株式及び発行済株式総数	2.授権株式及び発行済株式総数
授権株式数 普通株式 88,000,000 株	授権株式数 普通株式 88,000,000 株
発行済株式総数 普通株式 58,698,864 株	発行済株式総数 普通株式 58,698,864 株
3.自己株式	3.自己株式
当社が保有する自己株式の数は、普通株式44,175株 であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式72,443株 であります。
4.偶発債務	4.偶発債務
金融機関からの借入に対する保証債務	金融機関からの借入に対する保証債務
神鋼鋼線ステンレス(株) 855 百万円	神鋼鋼線ステンレス(株) 760 百万円
コウセンサ-ビス(株) 288 百万円	コウセンサ-ビス(株) 252 百万円
(株)ケーブルテック 41 百万円	(株)ケーブルテック 29 百万円
従業員(震災特別借入) 12 百万円	従業員(震災特別借入) 4 百万円
計 1,196 百万円	計 1,045 百万円
5.受取手形割引高 1,270 百万円	5.受取手形割引高 - 百万円
6.平成14年6月26日開催の定時株主総会において、下記の欠損補填を行っています。	
利益準備金 465 百万円	
7.配当制限	6.配当制限
有価証券の時価評価により、純資産が186百万円増加 しています。	有価証券の時価評価により、純資産が131百万円増加 しています。
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定に より、配当に充当することが制限されています。	なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定に より、配当に充当することが制限されています。

(損益計算書関係)

前事業年度末 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度末 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1.減価償却実施額	1.減価償却実施額
有形固定資産 850 百万円	有形固定資産 792 百万円
無形固定資産 14 百万円	無形固定資産 12 百万円
2.販売費及び一般管理費のおおよその割合	2.販売費及び一般管理費のおおよその割合
販売費 60 %	販売費 60 %
一般管理費 40 %	一般管理費 40 %
3.研究開発費の総額	3.研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 254 百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 264 百万円
4.固定資産売却益の内容	4.固定資産売却益の内容
土地売却益 609 百万円	土地売却益 1,539 百万円
建物除却損等 59 百万円	建物及び構築物除却損等 322 百万円
差 引 549 百万円	差 引 1,216 百万円
5.開発事業整理損	5.固定資産売却損の内容
(財)民間都市開発推進機構からの土地買戻しに伴う損失 405 百万円	土地売却損 1,195 百万円

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	8	4	3	機械及び装置	8	6	2
車両及び 運搬具	8	1	6	車両及び 運搬具	8	3	4
工具危惧及び 備品	132	84	47	工具危惧及び 備品	112	80	31
ソフトウェア	17	11	5	ソフトウェア	17	14	2
合計	166	103	63	合計	145	104	41
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		26百万円		1年内		22百万円	
1年超		39百万円		1年超		20百万円	
計		65百万円		計		43百万円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料		33百万円		支払リース料		29百万円	
減価償却費相当額		30百万円		減価償却費相当額		26百万円	
支払利息相当額		2百万円		支払利息相当額		1百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息 法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成16年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当事業年度末(平成17年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>退職給付費用損金算入限度超過額</td><td>1,424 百万円</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>71 百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td>132 百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>36 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,664 百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>原価差額調整</td><td>55 百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td>127 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>182 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,482 百万円</td></tr></table>	退職給付費用損金算入限度超過額	1,424 百万円	ゴルフ会員権評価損	71 百万円	賞与引当金損金不算入額	132 百万円	その他	36 百万円	繰延税金資産 小計	1,664 百万円	原価差額調整	55 百万円	投資有価証券評価差額金	127 百万円	繰延税金負債 合計	182 百万円	繰延税金資産の純額	1,482 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>退職給付費用損金算入限度超過額</td><td>1,529 百万円</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>54 百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td>147 百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>71 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,803 百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>原価差額調整</td><td>58 百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td>90 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>148 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,655 百万円</td></tr></table>	退職給付費用損金算入限度超過額	1,529 百万円	ゴルフ会員権評価損	54 百万円	賞与引当金損金不算入額	147 百万円	その他	71 百万円	繰延税金資産 小計	1,803 百万円	原価差額調整	58 百万円	投資有価証券評価差額金	90 百万円	繰延税金負債 合計	148 百万円	繰延税金資産の純額	1,655 百万円
退職給付費用損金算入限度超過額	1,424 百万円																																				
ゴルフ会員権評価損	71 百万円																																				
賞与引当金損金不算入額	132 百万円																																				
その他	36 百万円																																				
繰延税金資産 小計	1,664 百万円																																				
原価差額調整	55 百万円																																				
投資有価証券評価差額金	127 百万円																																				
繰延税金負債 合計	182 百万円																																				
繰延税金資産の純額	1,482 百万円																																				
退職給付費用損金算入限度超過額	1,529 百万円																																				
ゴルフ会員権評価損	54 百万円																																				
賞与引当金損金不算入額	147 百万円																																				
その他	71 百万円																																				
繰延税金資産 小計	1,803 百万円																																				
原価差額調整	58 百万円																																				
投資有価証券評価差額金	90 百万円																																				
繰延税金負債 合計	148 百万円																																				
繰延税金資産の純額	1,655 百万円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因</p> <p>法定実効税率 42.0 %</p> <p>(調整)</p> <table><tr><td>住民税均等割額</td><td>2.7 %</td></tr><tr><td>交際費損金不算入</td><td>3.8 %</td></tr><tr><td>受取配当金益金不算入</td><td>1.9 %</td></tr><tr><td>その他</td><td>12.7 %</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>59.3 %</td></tr></table>	住民税均等割額	2.7 %	交際費損金不算入	3.8 %	受取配当金益金不算入	1.9 %	その他	12.7 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <table><tr><td>住民税均等割額</td><td>2.0 %</td></tr><tr><td>交際費損金不算入</td><td>2.7 %</td></tr><tr><td>受取配当金益金不算入</td><td>1.0 %</td></tr><tr><td>その他</td><td>3.6 %</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>40.8 %</td></tr></table>	住民税均等割額	2.0 %	交際費損金不算入	2.7 %	受取配当金益金不算入	1.0 %	その他	3.6 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8 %																
住民税均等割額	2.7 %																																				
交際費損金不算入	3.8 %																																				
受取配当金益金不算入	1.9 %																																				
その他	12.7 %																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3 %																																				
住民税均等割額	2.0 %																																				
交際費損金不算入	2.7 %																																				
受取配当金益金不算入	1.0 %																																				
その他	3.6 %																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8 %																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	252円80銭	1株当たり純資産額	257円76銭
1株当たり当期純利益	3円88銭	1株当たり当期純利益	7円84銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が無 いため、記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が無 いため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	227	459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	227	459
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,660	58,641

2. 役員の変動（平成17年6月24日予定）

1. 新任取締役候補

取締役	南 敏和
取締役	住江 清
取締役	土井 健司

2. 退任予定取締役【 】内は退任後の予定

代表取締役専務	平井 洋治【当社顧問に就任の予定】
---------	-------------------

3. 代表取締役へ就任（ ）内は現役職

代表取締役専務	福田 英輝（専務取締役）
---------	--------------

4. 新役付取締役（ ）内は現役職

常務取締役	増田 洋児（取締役）
-------	------------

5. 新任監査役候補

非常勤監査役	対馬 靖
--------	------

6. 退任予定監査役

非常勤監査役	林 亮司
--------	------

7. 株主総会終了後の取締役・監査役体制について

取締役

代表取締役社長	水口 征之
代表取締役専務	福田 英輝
常務取締役	片岡 滋正
常務取締役	増田 洋児
取締役	南 良久
取締役	中川 裕文
取締役	南 敏和
取締役	住江 清
取締役	土井 健司

監査役

監査役	岸田 勝昭
監査役	小林 慎二
監査役（非常勤）	岩崎 浩
監査役（非常勤）	対馬 靖